

## 8. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	8 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	8 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	8 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	8 - 6
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	8 - 10

## I 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 日本で最も古い伝統を誇る経済学研究科の一つである京都大学大学院経済学研究科は、大正8年（1919年）の創設以来、経済学分野における教育研究の一大拠点として活動を続けてきた。博士課程5年一貫の教育・研究を通して、経済・経営における諸活動を、科学的に分析し、財政、産業、雇用、経営、金融、地球環境など、現代社会が抱える諸問題に対して、本質的な解決策を提示しうる研究者の養成を行っている。激動する環境において、経済学の最先端を切り開き続けるためには、即効性のある個々の断片的な知識を詰め込むよりも、論理的合理的な思考力、自ら問題を発見し解決しうる能力、個性と独創力、卓越した知を継承しうる創造的融合能力を磨くことが重要であり、このことを教育の目的としている。この目標は京都大学の基本的な目標である「地球社会の調和ある共存に貢献し得る、優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材を養成する」に合致したものである。
2. 上記の目的を実現するため、平成27年度現在、多様で高度な専門能力をもつ教員（教授21名、准教授11名、講師6名、助教1名）を配し、さらに経営管理大学院（教授8名、准教授2名）、公共政策大学院（教授2名）、国際高等教育院（准教授2名）が併任発令され、経済研究所教員（教授14名、准教授6名）が協力講座として配置されている。
3. 本大学院教育の中軸は研究者養成であり、5年一貫の博士コースの教育を行っている。修士課程では、科目を基礎科目、専門科目、特別講義に分類し、基礎科目と専門科目では、履修のモデルとして6つの専門コース（近代経済学理論コース、近代経済学応用コース、社会経済学コース、経済政策コース、歴史・思想史コース、経営学・会計学コース）が設けられている。博士後期課程では、大学院生ごとに複数の教員による博士論文指導委員会がつくられ、3年間で博士論文を完成できるように個別指導を行っている。また、平成21（2009）年度から、東アジアの持続的発展に関わる社会経済的諸問題の解決に対応した実践指向型の学術研究者および実務エコノミストを養成することを目的とする「東アジア持続的経済発展研究コース」を創設した。学生はアジアを中心に世界各地の出身者で構成され秋期入学、英語による教育を実施している。平成27年度は受験者が41名に達した（入学者数は9名）。

### [想定する関係者とその期待]

第1に想定する関係者は経済学研究科に学ぶ大学院生であり、第2には修了生が活躍することが期待される社会・大学である。大学院生の本研究科に対する期待は、研究者養成であると考えられる。そこで、例年本研究科修士課程の修了生の50%以上が博士課程に進学し、研究者養成を本研究科の目的としている（専門的職業人の育成のために平成18年度に経営管理大学院と公共政策大学院を設置した）。研究機関および社会・企業活動の本研究科に対する期待は、現代の複雑に絡み合った新しい諸問題を解決していく人材の育成であると考えられる。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

## ●組織編成および学位論文指導体制について

まず、入学者選抜方法について。入試委員会を設置し、厳正かつ公正に選抜試験を実施するとともに、入試の結果を踏まえて、受験生の増減・動向を精査・議論し、社会の要請に適応した入試制度の整備を行っている。修士課程（東アジアコースを除く）の入試では TOEFL のスコア提出と筆記試験を実施している。なお、28 年度入試より受験者の負担を軽減することで受験者数の増加を図るため、従来の外国語筆記試験を廃止し TOEFL のスコアレポートのみとした。東アジアコースでは秋期入学を採用し、海外からの応募者に対しては、書類審査に加えて、審査委員によるテレビ電話インタビューにより総合能力の判定を行っている。博士課程の入試では、博士後期課程編入試験（一般）に加えて、実務経験を踏まえて研究課題を設定・究明しようとする受験生を対象に社会人特別選抜枠を設けている。選抜にあたってはともに口頭試問を重視しており複数名の審査委員が、必要な専門知識、研究計画の妥当性、研究遂行の可能性などについて評価する。

修士課程入学時より各学生に 1～2 名の指導教員を配置し、修士論文の作成を行っている。平成 26 年度より「修士課程モニタリングレポート」により 1 回生終了時、2 回生前期終了時に学業と修士論文の進捗状況を把握する体制を整備した。加えて、進捗が滞っていると考えられる学生の相談窓口である「学生相談室」を設置し、問題の早期発見・解決を図っている。学生相談室は 2012 年 4 月に設置された。相談の体制については、新規相談は、平日 9 時半～17 時の間随時対応、継続相談は、アポイントのみ、対象者は、経済学部学部学生、大学院生、保護者、事務職員、教員、対応者は、講師 1 名（但し、相談業務専任ではない）となっている。

博士後期課程では、各学生に 2 名の教員からなる論文指導委員会を設置し、指導委員会の研究指導を随時受けることのできる体制が整備され、複数教員による指導体制がとられている。博士後期課程の学生は、毎年度 4 月に研究計画書を、そして 2 月に研究成果報告書を提出することが定められており、これによって研究状況の把握が組織的に行われている。課程博士号取得を希望する学生は、課程博士請求論文提出資格申請書と準備論文を指導委員会に提出し、委員会で論文の提出の資格があると認められた者のみが課程博士請求論文を提出することができる。

上述の指導体制に加えて、TA（修士課程・博士後期課程）と RA（博士後期課程）を採用し、能力の育成と教育的機能の訓練を行っている。

本研究科は伝統的に指導教員制度によりマンツーマンの充実した指導をすすめている。研究指導を行う教員数は 65 名（協力講座の経済研究所の教員をふくむ准教授以上）であり、修士・博士の 1 学年の定員数 44 名に対する比率は、1.5 : 1 となり学生の観点からすれば手厚い指導が受けられる体制となっている。加えて TA・RA の雇用機会を通じて、より広い学習経験を積むことができる。

## ●教員の多様性、教員の質・教育力向上のための整備について

教員の年齢構成については、平成 27 年度 11 月 30 日現在、教授の平均年齢 54 才、准教授 45 才、講師 41 才である。また女性教員は 6 名（教授 1 名、准教授 1 名、講師 4 名）採用されている。外国人教員は 1 名（准教授 1 名）である。

専任教員はすべて公募制による任用であり、選考委員会・業績調査委員会による公募・審査・報告を経て教授会での議決により採用を決定している。准教授から教授への昇進については、2009 年 11 月に決定された「教授昇進ルール」により明確で透明性の高い基準により行われている。毎年、点検評価 WG が准教授の業績を把握し、FD 委員会にて昇格対象者の選定を行っている。明確な基準を設定することが、教員のインセンティブを高めることに繋がっている。

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫について

大学院教育の質的向上のために、教科委員会およびFD委員会の下に設けられた大学院教育改善WGのダブル体制を取っている。FD委員会で討議された内容および改善策については、研究科会議および教員協議会で審議・報告される。これら2つの会議を通じて、本研究科と大学院教育において協力関係にある経済研究所の教員に周知される。

恒常的な施策として、平成21年度前期より基礎科目（履修者5名以上）については、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果については担当教員宛てフィードバックを行っている。

大学院生からの意見を収集する取組として、授業評価アンケートに加えて、院生協議会と学生委員会との定期的意見交換、卒業時調査（平成26年度実施）、修了生意識調査（平成24年度実施）を行っている。また図書委員会には適宜大学院生代表も参加し、文献等のニーズを汲み上げている。さらにFD委員会の下に置かれる大学院教育改善WGで中長期的な視点から総合的な評価・提案を行っている。このように多様なルートを通じて収集したデータや情報に基づいて、多角的な点検・評価を恒常的に行っている。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本研究科の教育の実施体制としては、

1. 質の高い教員をバランスよく採用・配備する体制を公募により確保していること
2. 明確な昇進ルール、サバティカル制度の充実を通じて高いインセンティブを確保するシステムが整っていること
3. 教科委員会および大学院教育改善WGのダブル体制により、きめの細かい教育制度設計や改善方法の検討が行われていること
4. 大学院生の意見を収集する仕組みとして、各種アンケートを実施し教員へのフィードバックを行っていること
5. 学業・学位論文執筆に関して進捗状況を定期的に把握し、進捗を妨げる事由のある学生の相談窓口を整備していること

を勘案すれば、高いレベルで教育活動を行い改善していく体制が十分に整っており、人材育成の面において、大学院生および大学院生の進路先となる研究機関ならびに企業の期待に応えていると判断できる。

<b>観点 教育内容・方法</b>
-------------------

(観点到係る状況)

本研究科の「ディプロマポリシー」は以下のようなものである。

(1) 修士課程にあつては、本研究科に2年以上在学して、基礎科目、専門科目毎に定められた必要最低単位数以上を修得し、課程を修了することが学位授与の要件である。課程修了にあつては修士論文の審査および試験に合格することも必要である。

(2) 修士課程にあつては、幅広く深い知識を備え、専攻分野における研究能力と高度な専門性を必要とする職業を担うための優れた能力とを身につけているかどうか、課程修了の基準である。

(3) 博士後期課程にあつては、本研究科に3年以上在学し、学修認定（研究指導認定）を受け、かつ博士論文の審査及び試験に合格し、課程を修了することが学位授与の要件である。

(4) 博士後期課程にあつては、研究者として自立して活動し、また高度な専門業務に従事するために必要な能力とその基盤となる学識を身につけているかどうか、課程修了の基準である。

(5) 研究が高い倫理性と強い責任感とをもって実施され、人や自然との共生にかなっているかどうか、大学院課程修了の際に考慮されるべき重要な点である。

そして、これらを達成するための「カリキュラムポリシー」を定めている。

「カリキュラムポリシー」では、修士課程において、基礎科目と専門科目に分けて、体系的なカリキュラムを提供している（別添資料1、「カリキュラムの可視化」を参照）。修士1年次の学生を主な対象に、「複数の分野の共通の基礎となる理論や技法を修得すること、あるいは複数の分野にまたがって研究状況の展望を得ることを目的とした大学院基礎科目を26科目設置している。専門コースを、6つのコースに分け、それぞれのコースで推奨される基礎科目を明記している。また修士2年次以降の学生を主な対象とする専門科目では、各専門コースとも充実した科目を用意している。

また博士後期課程では、指導教員を中心に研究指導を行っている。その際に、「博士後期課程ワークショップ」を設け、研究発表および外部の研究者との議論の機会を提供している。さらに、「履修ガイドライン等」では、各教員が、研究分野、担当科目、履修科目ガイドライン、修士論文・博士論文の指導上の方針を示し、きめ細かな履修モデルを提供している。

複雑化する社会のニーズに対応するため、実務的な科目も多く提供している。また、他研究科の授業科目の履修を認め、大阪大学経済学研究科、神戸大学経済学研究科・経営学研究科と授業科目の相互履修の協定を締結し、単位互換を行っている。

効果的な教育方法として以下の制度を設けている。

上述したように、学業が順調に推移しているかを組織的に把握する仕組みである「モニタリングレポート」を実施しており、具体的には、以下の内容を担当教員に面談し、記載するよう依頼している。①単位取得状況と専門領域の成績、②論文進捗状況、③研究遂行上の問題点、④学生相談室での相談の希望の有無。モニタリングレポートにより、学習状況不適応状況にある学生が報告された場合、学生相談室担当教員と学生委員会担当教員、および指導教員による面談を実施し、今後の対応を検討する予定である。また、入学オリエンテーション時に経済学部・経済学研究科学生相談室案内を配布し、本人の要望、教員からの要請等により適宜面談を行っている。

博士後期課程進学時に各学生に2名の教員からなる論文指導委員会を設置し、指導委員会の研究指導を随時受けることのできる体制を整備している。博士論文の進捗状況については、毎年度4月に研究計画書を、そして2月に研究成果報告書を提出することが定められており、研究状況の把握は組織的に行われている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

実務的な科目が多数用意され、他大学との単位互換制度も設けているなど履修カリキュラムは整備・充実している。また、大学院生の研究状況を把握する体制も整っており、適切な指導を行っている。加えて「東アジア持続的経済発展研究コース」は、国際的なニーズにあった研究・教育の実績が評価されており、受験者は急増している（23年度24名、24年度17名、25年度18名、26年度44名、27年度41名、28年度67名）。

以上の事実より本研究科の教育内容およびその方法は、大学院生および大学院生の進路先となる研究機関ならびに企業の期待を上回ると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

表1. 終了率・学位取得者数

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
修士課程	標準就業年限内終了率	93.9%	88.6%	90.2%	89.0%	86.0%	91.9%
	(標準就業年限×1.5)年内終了率	97.0%	100.0%	97.6%	100.0%	97.7%	97.3%
博士後期課程	標準就業年限内終了率	46.3%	31.0%	30.8%	30.0%	50.0%	21.1%
	(標準就業年限×1.5)年内終了率	56.1%	48.3%	57.7%	35.0%	90.0%	47.4%
	課程博士学位取得者数	22人	33人	23人	12人	24人	19人
	論文博士学位取得数	5人	8人	9人	2人	6人	6人

表1のとおり、修士課程では安定的に高い比率で学生を就業年限内で修了させることができている。26年度以外、博士課程修了率が低い原因は、大学・研究機関への就職状況そのものが厳しいという外的要因であると思われる。そこで研究科の各種予算を利用して大学院生の研究発表のための旅費や英文校正費などを支給している（平成24～27年度の4年間で合計11百万円を支給）。さらに研究内容をまとめて出版するための助成金支給制度（平成23年度5件、24年度3件、25年度3件、26年度2件、27年度2件）、加えて博士課程修了者に教育経験・実績を充実させるため非常勤講師として雇用する制度を設けている。このような努力により、平成19年度末に博士課程を修了していた65名の追跡調査をおこなったところ、その時点では正規雇用されていたものが25名（39%）であったが、平成26年9月末現在では53名（82%）に上昇している。

日本学術振興会特別研究員の採用実績については、DC2で、平成24年度から26年度にわたって、2人、4人、1人であり、あまり芳しくないと言える。この理由を調べてみると、そもそも申請者数が少ないという事実が判明した（平成24年度から26年度にわたって、8人、9人、9人）。そこで、申請者数を増やすべく、平成26年度に、学振特別研究員申請説明会を開催した。説明会には47名が参加し、参加者に対するアンケート結果によれば、好評であった。さらに、説明会参加者のうち希望者には、外部委託による学振申請書添削支援事業を提供した。平成26年度は20名の院生がこの支援事業に申し込み、委託先企業に申請書類の添削を行ってもらった。その結果、27年度、学振特別研究員の申請者数は15人に増加した（これはDC1とDC2を合わせた数値であり、本研究科で把握できないPDは含まれない）。この支援事業は、27年度も行われ、21名が説明会に参加し、10名が学振申請者添削支援事業に申請した。

修士課程の講義については授業評価アンケートを実施している（表2、および別添資料2、「H27前期アンケート」を参照）。大学院授業は専門的な少人数教育が多く、匿名性保持の観点から、すべての授業アンケートを実施することは困難であるため、履修者5名以上の基礎科目について実施している。アンケートは①出席状況②自主学習の程度、③授業の明解さ、④体系的性、⑤魅力、⑥有益度、⑦理解度への配慮、⑧学習促進効果、⑨教員の熱意という9項目の評点評価、および自由記述からなる。各項目については、次の基準で数値化した。5：あてはまる、4：どちらかといえばあてはまる、3：どちらともいえない、2：どちらかといえばあてはまらない、1：あてはまらない。

このように大学院講義による学業の成果を総合的な観点から把握し、講義内容・方法の改善に繋げるため結果については教員にフィードバックし、ホームページ（学内専用）で公開している。例えば平成25年度後期においては6科目において調査を行い、総数47件の回答を得た。結果はすべての項目で平均4.3ポイントを上回り、9項目全体の平均は、4.52という極めて高い水準となった（最高が5点）。平成26年度前期においては、10科目

において調査を実施し、総数 47 件の回答を得た。9 項目全体の平均は 4.10 となり、25 年度後期より低いものの、高い水準となっている。平成 27 年度前期においては、11 科目において調査を実施し、総数 62 件の回答を得た。全体として良好な結果であった。

表 2. 授業評価アンケート

	Q1 出席状況	Q2 自主的学習	Q3 明解さ	Q4 体系性	Q5 知的魅力	Q6 有益度	Q7 配慮	Q8 促進	Q9 熱意
25 年度後期	4.79	4.60	4.36	4.53	4.47	4.64	4.38	4.38	4.51
26 年度前期	4.63	4.25	3.97	3.99	4.06	4.26	3.71	3.93	4.29

加えて修士課程では、学業の成果、学位論文執筆の進捗状況を把握するために、「修士課程モニタリングレポート」により 1 回生終了時、2 回生前期終了時に学業と修士論文の進捗状況を把握する体制を整備している。また博士後期課程の学生は、毎年度 4 月に研究計画書を、そして 2 月に研究成果報告書を提出することが定められており、研究状況の把握が組織的に行われている。これに関連して、進捗が滞っていると考えられる学生の相談窓口である「学生相談室」を設置し、問題の早期発見・解決を図っている。

修了時においては、学生に修士課程を振り返り、総合的に教育の成果、論文作成に関する満足度を評価してもらう「修了時アンケート」を平成 26 年度より実施している（表 3 を参照）。26 年度は、大学院の講義に対する満足度は、あてはまる、どちらかと言えばあてはまるを合わせて、66%と高い水準であった。大学院の論文指導に対する満足度は 66%であり、こちらも高い水準であった。これに対して、27 年度は、それぞれ、82%、86%とさらに上昇しており、学生の期待に十分に答えていると言える。

表 3. 修了生アンケート

		あてはまる	どちらかと言えば、あてはまる	何とも言えない	どちらかと言えば、あてはまらない	あてはまらない
大学院の講義は興味深いものが多く、自身の研究の遂行に対して役に立った	平成 26 年度	36.0%	30.0%	16.0%	6.0%	12.0%
	平成 27 年度	57.1%	25.0%	10.7%	3.6%	3.6%
大学院での論文指導に対しては満足している	平成 26 年度	44.0%	22.0%	6.0%	12.0%	16.0%
	平成 27 年度	67.9%	17.9%	3.6%	7.1%	3.6%

(水準)  
期待される水準にある

(判断理由)

修士課程の修了率は 100%に近い水準にあり適切に講義、論文指導が実施された結果、履修・研究の成果が顕在しているものと考えられる。博士後期課程については「標準修業年限×1.5」年内修了率でも 4 年平均で 50%程度となっているが、文系の場合は博士課程修了

者が一般企業や官公庁に就職する機会は極めて少ないため、就職先が大学・研究機関に限られ、その雇用動向に修了率が大きく左右されると考えられる。そこで本研究科では各種予算を大学院生の論文発表、英文校正等の研究活動へ振り分け、研究内容をまとめて出版するための助成金支給制度、教育経験・実績を充実させるため非常勤講師として雇用する制度を設けるなどの支援策を実行し、また、日本学術振興会特別研究員支援事業も26年度から始まった。これらを踏まえると、研究機関の期待に答えていると判断できる。

学業の進捗については、「モニタリングレポート」「研究成果報告書」等により指導教員のみだけでなく研究科全体で把握する制度を整えており、授業評価アンケートでも9項目の評点平均が4点（満点5点）を超える高い評点を得ている。以上の事由により、経済学研究科における学業の成果は大学院生の期待に応えていると判断できる。

**観点 進路・就職の状況**

(観点に係る状況)

経済学研究科では修士課程および博士課程の修了予定者に「進路届」を提出してもらい進路・就職状況の把握に努めている。これらの情報は毎年発行する「京都大学 大学院経済学研究科・経済学部概要」にて、主な就職先名とともに、学生および一般に公開している。

表4. 修士課程修了者の進路状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士課程進学	15人	18人	19人	29人	23人	12人
官公庁	0人	0人	2人	1人	0人	1人
企業	14人	11人	11人	26人	22人	18人
その他	4人	6人	9人	8人	9人	6人
合計	33人	35人	41人	64人	54人	37人

表5. 博士課程修了者の進路状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学及び研究機関	28人	19人	12人	15人	19人	10人
官公庁	1人	0人	0人	0人	0人	0人
企業	5人	1人	4人	2人	1人	6人
その他	7人	9人	10人	3人	3人	11人
合計	41人	29人	26人	20人	23人	27人

修士修了者については企業への就職が増加しており（表4）、博士課程修了者については大学・研究機関への就職の比率が高い（表5）。上述したように、大学院生に対する各種支援の成果もあり、平成19年度末に博士課程を修了していた65名の追跡調査をおこなったところ、その時点では正規雇用されていたものが25名（39%）であったが、平成26年9月末現在では53名（82%）に上昇している。

平成26年度に行った修了生に関する就職先向けアンケートによれば、まずまず期待通りが64%、期待通りが27%という結果であった。修了生の優れている能力としては、降順で、幅広い教養・知識、自己管理能力、専門的な知識と技術が挙げられていた（別添資料3、「就職先向けアンケート」を参照）。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

大学院修了者へのアンケート調査、就職先向けアンケートの結果を勘案し、また博士課程修了者の大学・研究機関への正規雇用者が着実に増加している事実は、就学時における



研究活動の成果として考えることができ、経済学研究科における学業の成果は、研究機関への就職を志す大学院生の期待に応えていると判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 21 年度より開設された「東アジア持続的経済発展研究コース」は、国際的なニーズにあった研究・教育の実績により評価されている。この点はプログラムの特色等が国際的にも認められ始めた近年の受験者の増加に表れている（受験者は 23 年度 24 名、24 年度 17 名、25 年度 18 名、26 年度 44 名、27 年度 41 名、28 年度 67 名と近年急増している）。本研究科の活発な海外提携大学との交流を通じて学生は国際的な環境の中で学修できるプログラムであり、本コースを母体とした研究・教育活動が認められ、平成 26 年度には海外の大学との共同研究、Double/Dual Degree 制度の設計を目指す「スーパージョーナル大学創成支援」事業に採択されている。教育水準の格段の質的变化であるものと思料される。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし